

第5回 大阪880万人訓練
(平成28年9月5日(月)実施)
報告書

平成28年12月

大阪880万人訓練 実行委員会事務局

訓練概要

①実施日時

平成 28 年 9 月 5 日（月）

- 午前 11 時：地震発生（屋外スピーカーや館内放送などでお知らせ）
- 午前 11 時 03 分頃：大津波警報発表（訓練用のエリアメール／緊急速報メールなどでお知らせ）

②訓練の目的

府民のみなさんが、様々な情報源から地震・津波発生情報を認識し、地震・津波発生時に行動できるようにすること。

③訓練の想定及び方針

- 想定：南海トラフ巨大地震
- 方針：訓練の着実な実施
市町村によるエリアメール／緊急速報メールを活用した訓練情報の発信の拡充

④訓練情報発信ツール

- エリアメール／緊急速報メール（対応機種のみ）：携帯電話会社の防災情報サービス
- おおさか防災情報メール（登録者のみ）：大阪府の防災情報サービス
- Yahoo! 防災速報（登録者のみ）：Yahoo! JAPAN の防災情報サービス
- NTT ドコモ地震防災訓練アプリ（登録者のみ）：緊急地震速報の専用ブザー音が鳴動するアプリ

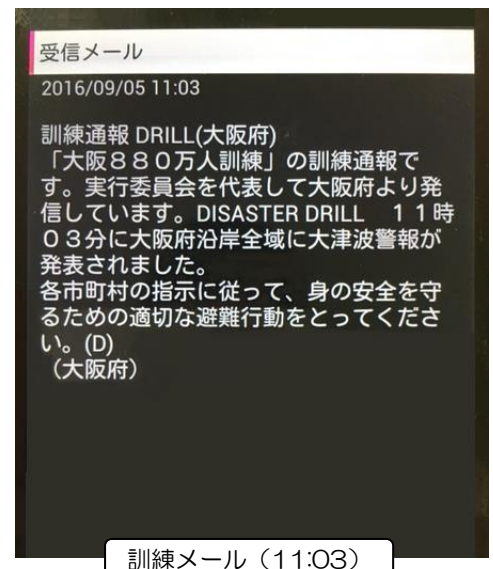
訓練結果概要

11 時に地震発生、11 時 03 分に大津波警報発表という第 3 回以降と同様の想定で、11 時 03 分頃にエリアメール／緊急速報メールを発信する、実態に即した形での訓練を実施した。

また、第 2 回から実施している、市町村による訓練情報メールの第 2 弾発信は、今回 39 市町村が実施し、訓練情報発信のさらなる拡充を行った（第 4 回は 36 市町村、第 3 回は 33 市町村、第 2 回は 18 市町村）。

エリアメール／緊急速報メールの覚知率は、おおさか Q ネットのアンケート結果では、67.6%と 7 割近くに上り、大阪のような大都市では、携帯電話等が緊急時の災害情報の伝達手段として有効であることが改めて確認できた。

また、昨年度に引き続き全ての市町村において連動訓練が実施されるなど、本訓練の定着が一定図られているものと認識している。



一方で、おおさかQネットのアンケート結果によると、訓練事前浸透率（訓練開始時より前にこの訓練を知っていた者の割合）が5割弱、訓練情報受信後、訓練に参加した人が2割弱となっており、本訓練の目的の一つである実際の「逃げる」行動に、いかにつなげていくかが引き続きの課題となっている。

広報状況

これまでと同様、府及び市町村における活用可能なツールを最大限に活用したほか、様々な企業等とのタイアップ等により広報活動を行った。

具体的には、府政だより（6・9月号）や全市町村広報誌への掲載を行ったほか、府・市町村HPや大阪府facebook・ツイッターへの掲載、知事定例記者会見（8/31）など様々なツールを活用してPRを行った。

また、昨年に引き続き、訓練事前浸透率の向上を図るべく、9月2日（金）に「大阪府公館一般公開ミニイベント」の中で、880万人訓練への参加を呼び掛けるイベントを実施するとともに、梅田地区を中心に協力可能な企業に幅広く呼びかけ、各企業が保有する電光掲示板などの広報ツールを昨年度以上に活用させていただいたほか、YAHOO!JAPANトップページへの掲載等、マスコミの方々や多くの府民の方々が目にしているように意識した広報活動を展開した。

さらに、民間企業等とのタイアップとしては、第3回からご協力をいただいている三井住友海上火災保険(株)さまに、今回もタイアップポスター・リーフレットを作成いただくとともに、ポスター・リーフレットのデザインについては、今年度初めて学校法人 専門学校 大阪モード学園さまに、ご協力をいただいた【新規】。また、(株)東宝さまにご協力いただき、映画「シン・ゴジラ」とのタイアップポスターを作成し、府内の公共施設や学校等で掲出いただいた。加えて、公益財団法人 日本公衆電話会のご協力をいただき、訓練の概要や日頃の備え等を掲載した「うちわ」を作成し、地域の関係団体等に配布していただいた。

新たな取り組みとしては、本府行政改革課 公民戦略連携デスクと連携し、本府と包括連携協定を締結している関西ぱどさまのご協力をいただき、「ぱど防災 NEWS」を発行し、府内（北河内・泉州エリアを除く）配布エリア内の家庭・商店・企業へのポスティングを行っていただいた【新規】。

加えて、急増する外国人観光客への広報活動として、大阪観光局のHP（OSAKA INFO）でのPRのほか、梅田・難波・関空の観光案内所や、佐川急便さまのサービスセンター（大阪駅構内等18箇所）に多言語の訓練リーフレットの配架を行っていただいた【新規】。

また、各鉄道・バス会社やラジオ各社に広報協力を呼びかけ、車内放送やポスター掲示、ラジオ番組等での告知を行っていただいたほか、スポーツ新聞やミニコミ誌等にも幅広く協力を呼びかけ、掲載等いただいた。

【主な広報活動状況】

- 三井住友海上火災保険(株)タイアップポスター合計 3,000 枚、リーフレット合計 100,000 枚
- (株)東宝 映画「シン・ゴジラ」とのタイアップポスター1,000 枚
- 公益財団法人 日本公衆電話会 うちわ 4,000 枚
- 道頓堀雪印メグミルクネオン（4月～8月）
- スーパー銭湯待合室モニター（7月、8月）
- Yahoo!ニュース及び The Page 大阪(動画)（9月4日及び5日）
- 民間の電光掲示板を活用した広報（JR大阪駅構内、大阪ステーションシティ アトリウム広場、梅田地下街電光掲示板、ヨドバシカメラ、京セラドーム大阪、ウインズ梅田、ポートピア梅田）【下線部新規】

訓練事前浸透率

訓練事前浸透率（訓練開始時より前にこの訓練を知っていた者の割合）は、49.6%であった。

昨年に引き続き、880万人訓練への参加を呼び掛けるイベントの実施や、梅田地区を中心に協力可能な企業に幅広く呼びかけ、各企業が保有する電光掲示板などの広報ツールの活用、YAHOO! JAPAN トップページへの掲載等に加え、「ばど防災 NEWS」の発行など新たな広報活動にも取り組んだものの、十分な浸透を図ることができなかった。

アンケート結果を踏まえ、浸透経路の割合が高かったテレビや広報誌等あらゆる広報手段を引き続き活用するとともに、携帯電話・スマートフォンとの親和性が高い SNS やインターネットを最大限に活用することで、口コミや職場からの周知につなげていくことが引き続き必要と考える。

大阪府公館一般公開ミニイベントにて「だんごむしポーズ」をする幼稚園児たち



訓練開始合図

今回の訓練は、第3回以降と同様、地震は11時に発生し、大津波警報が11時03分に発表されるという想定で、11時03分頃にエリアメール／緊急速報メールを発信するという、実態に即した形で実施した。

エリアメール／緊急速報メールにより訓練情報を受け取った覚知率は、67.6%であった。

また、今回は39市町村が訓練情報メールの第2弾発信を行った（第4回は36市町村、第3回は33市町村、第2回は18市町村）。

なお、実際に大規模災害が発生した際には、複数の自治体から重複してエリアメール／緊急速報メールが届くことから、訓練情報メールの第2弾発信についてもアンケート調査を行ったところ、「実際の状況を想定しての発信であれば必要である」との回答が61.4%、「実際の状況を想定しての発信であれば必要だと思うが、事前に十分な説明が必要である」との回答が24.7%であった。

本訓練も5回目となり、府民のエリアメール／緊急速報メールに対する認識とともに、全国各地で毎年のように様々な災害が発生していることから、府民の防災に対する意識が高まっているものと考えられる。

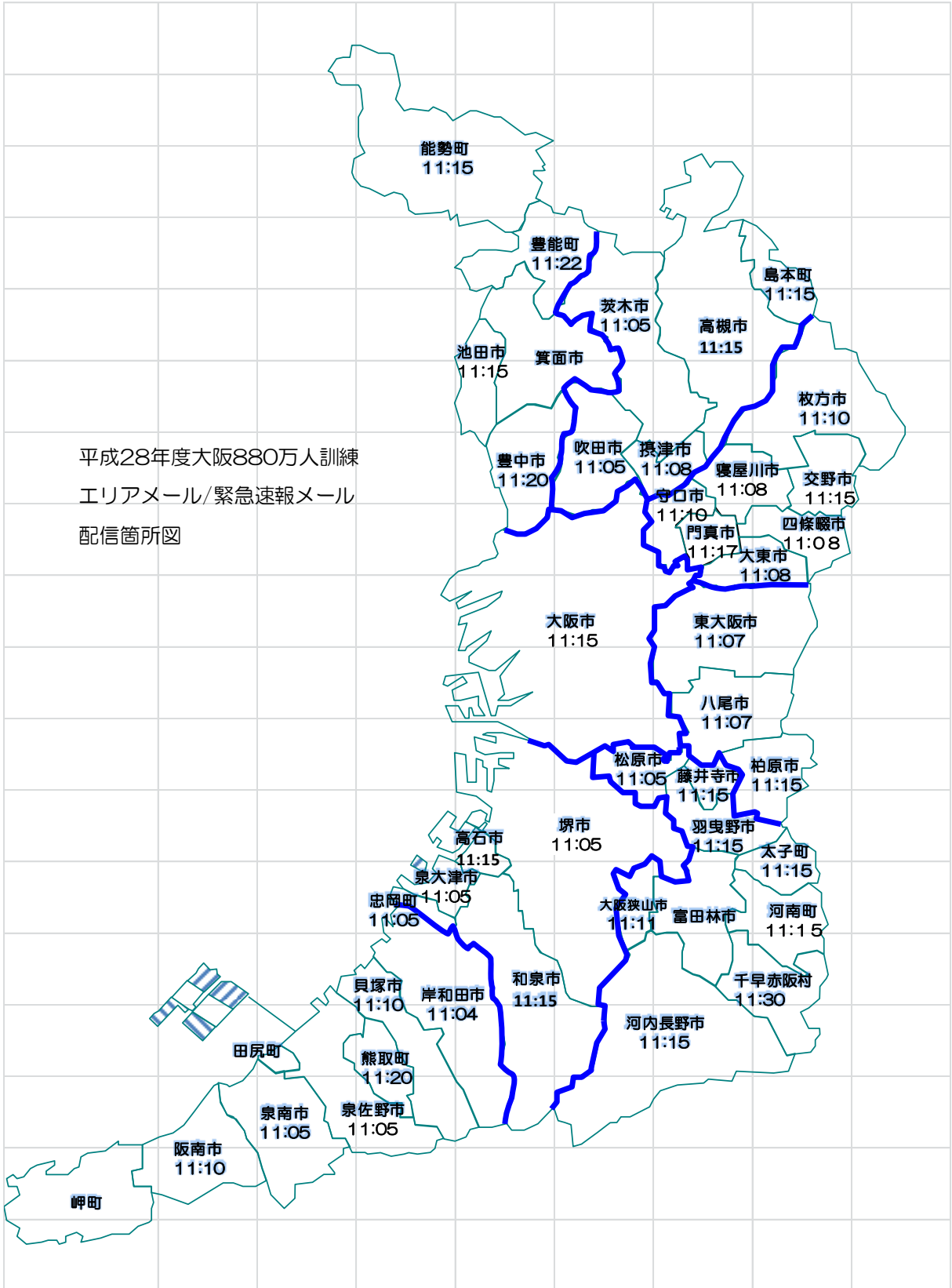
受信メール

2016/09/05 11:05

訓練通報DRILL(泉佐野市)

「大阪880万人訓練」の訓練通報です。11時03分に大阪府沿岸部に大津波警報が発表されました。直ちに高台等へ避難し、身の安全を確保してください。DISASTER DRILL 実際の災害時には、身の安全を確保し、適切な情報に基づき避難してください。（泉佐野市）
(泉佐野市)

泉佐野市からの訓練メール（11:05）



事前訓練

訓練当日までに、避難方法や非常持ち出し品の点検などの日常の備えについて考えておく事前訓練への参加率は 19.6%であった。

当日訓練

エリアメール／緊急速報メール等で訓練情報を受け、自分の身の安全を守ることやその後、どう行動するかなど考える当日訓練への参加率は 16.2%であった。

訓練当日、泉佐野食品コンビナート協会の皆さまと避難する松井知事



連動訓練

本訓練と連携して市町村や自治会等の他主体が実施する避難訓練、防災研修などの連動訓練への参加率は 7.3%であった。

府民の反響等

過去 4 回に比べ、エリアメール／緊急速報メールが届かないという府民の声が大幅に減っていることや、本訓練も 5 回目となり、府民のエリアメール／緊急速報メールに対する認識とともに、全国各地で毎年のように様々な災害が発生していることから、府民の防災に対する意識が高まっているものと考えられる。

一方で、訓練情報受信後、訓練に参加しなかった人が 8 割を超えるなど、本訓練の目的の一つである、実際の「逃げる」行動に、いかにつなげていけるかが、引き続き課題となっている。

起震車の体験をする松井知事



消火訓練に参加する松井知事



各団体の取り組み状況

大阪府庁各部

部局・所属名	取組内容
政策企画部	身を守る行動, 職員の安否確認訓練
総務部(庁舎管理課)	発電機の操作手順確認訓練, 救出・救護訓練(煙ハウス)
財務部	身を守る行動
府民文化部	身を守る行動
福祉部	身を守る行動, 情報伝達訓練
健康医療部	身を守る行動
商工労働部・労働委員会事務局	HP掲載, 身を守る行動, 職員の安否確認訓練, 関係機関への訓練周知, 防災・危機管理チェックリストによる自己点検
環境農林水産部	身を守る行動, 情報伝達訓練, テレビ会議システムの立ち上げ訓練
都市整備部	HP掲載, 身を守る行動, 避難訓練(職員), 職員参集訓練, 情報伝達訓練, 情報収集訓練
住宅まちづくり部	身を守る行動, 職員参集訓練, 情報伝達訓練
会計局	職員参集訓練, 緊急時の財務処理体制の確保するための訓練
議会事務局	身を守る行動, 議場における避難訓練, 防災メールシステムを利用した安否確認の検証
教育庁	館内放送, 身を守る行動, 情報伝達訓練, 救命救急訓練
監査委員事務局	身を守る行動, 情報伝達訓練
人事委員会	身を守る行動, 避難訓練(職員), 情報伝達訓練, 職員の安否確認訓練, 災害等対策本部設営訓練

市町村

自治体名	取組内容
大阪市	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送、身を守る行動、市(区)災害対策本部設置運用訓練(9/1実施)
堺市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員)、啓発コーナー、通信訓練
岸和田市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員)、情報伝達訓練、情報収集訓練、市議会主催による情報伝達訓練・安否確認訓練・避難訓練
豊中市	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送、帰宅困難者対応訓練(9/9実施)、防災パネル展
池田市	緊急速報メール
吹田市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、帰宅困難者対応訓練(9/9実施)
泉大津市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動
高槻市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、情報伝達訓練
貝塚市	緊急速報メール、身を守る行動、避難訓練(保育所)
守口市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員・来庁者)、避難所開設訓練、情報伝達訓練、消火訓練
枚方市	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送、身を守る行動、職員参集・安否確認訓練、体制確認訓練、ツイッターアラート
茨木市	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員)、初期消火訓練
八尾市	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送、身を守る行動、職員参集訓練、情報伝達訓練
泉佐野市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(食品コンビナート協会等)、避難所開設訓練、災害対策本部訓練
富田林市	同報系防災行政無線、庁内放送、身を守る行動
寝屋川市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動
河内長野市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員・自治会等)、初期消火訓練、応急処置訓練
松原市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、職員安否確認訓練
大東市	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員・来庁者・自治会等)
和泉市	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員)
箕面市	庁内放送、身を守る行動
柏原市	緊急速報メール、日赤大阪府支部と関西福祉科学大学との共催による防災食に関する事業及び市職員による防災講演会
羽曳野市	緊急速報メール
門真市	緊急速報メール、身を守る行動、情報伝達訓練、避難訓練(一部の市立幼稚園・保育園)
摂津市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員・来庁者)
高石市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動
藤井寺市	緊急速報メール、身を守る行動、避難訓練(職員、来庁者)、職員参集訓練、災害対策本部訓練、全職員安否確認訓練、保護者への園児引き渡し訓練(一部の市立幼稚園)、避難訓練(一部の市立学校園)、防災学習会(市立小学校1校)
東大阪市	緊急速報メール、同報系防災行政無線(戸別受信機のみ)、庁内放送、身を守る行動、聴覚障がい者等災害時ファクス情報発信
泉南市	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送、身を守る行動
四條畷市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、情報伝達訓練
交野市	緊急速報メール、身を守る行動
大阪狭山市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、啓発コーナー
阪南市	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員、来庁者)、啓発コーナー
島本町	緊急速報メール、同報系防災行政無線

豊能町	緊急速報メール、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員・来庁者)、職員参集訓練
能勢町	緊急速報メール、庁内放送、避難訓練(職員)、情報伝達訓練
忠岡町	緊急速報メール、同報系防災行政無線、避難訓練(職員)
熊取町	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送
田尻町	身を守る行動、避難訓練(職員・幼稚園・保育所)、情報伝達訓練
岬町	庁内放送、身を守る行動(本庁舎職員と来庁者・小中学校)、避難訓練(本庁舎職員と来庁者・一部小学校・一部保育所)
太子町	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送、身を守る行動
河南町	緊急速報メール、同報系防災行政無線、庁内放送、身を守る行動、避難訓練(職員・来庁者・保育園・幼稚園・小学校・中学校)、啓発コーナー
千早赤阪村	緊急速報メール、同報系防災行政無線、身を守る行動、避難訓練(幼稚園・小中学校)

各種団体(※事務局把握分のみ)

団体名	場所	取組内容
セブンイレブン		安否確認システムを利用した安否報告訓練の実施
佐川急便		安否確認システムを利用した安否報告訓練の実施、 「Osaka Station City Service Center」内宅配カウンター及び大阪市中 央区内のサービスセンター(18 か所)への多言語リーフレット(日・英・ 中・韓)の配架
大阪モノレール		【訓練関係】列車の緊急停止訓練(11時03分)、全社員の安否確認 (家族を含めた安否確認の訓練)や指定した社員の非常参集訓練(公 共交通機関を使わずに徒歩又は自転車で出勤)など、地震発生時の 初動体制を確認 【広報関係】全駅構内、車内放送、全駅電子掲示板、全駅掲示板(ポス ター)等で訓練PR (大阪モノレールHP) http://www.osaka-monorail.co.jp/info/news-256.html
大阪市立大学	大阪市 住吉区	全学緊急告知放送を行い、身を守る行動及び本部隊と各地区隊の緊 急通信訓練の実施、安否確認システムによる安否確認の実施
今宮高校	大阪市	身を守る行動
大阪鉄工金属団地協同組合	岸和田市	地震退避訓練
昭和電工 堺事業所		安否確認、指定避難先への徒歩避難訓練(模擬)
大阪信用金庫		安否確認システムによる安否報告訓練の実施、店内放送及び店舗サ イネージによる訓練PR、だいしんNOW(9月号)への訓練記事掲載
NTTドコモ		府内ドコモショップ店内ラックへのリーフレット配架
三井住友海上火災		ポスター・リーフレットの制作
学校法人専門学校大阪モー ド学園	大阪市 北区	ポスター・リーフレットのデザイン作成協力
りそな銀行		メールマガジンによる訓練PR、店頭ラックによるチラシ配架
NEXCO 西日本		サービスエリアにおけるチラシ配架
関西ぱど		防災NEWS発行による訓練PR
大阪観光局		OSAKAINFO(HP)による広報、観光案内所(梅田・難波)へのリーフ レット配架
大阪府国際交流財団 (OFIX)		OFIX ニュース、HPによる訓練PR
関西経済連合会		関経連ニュースによる訓練PR
株式会社ベイ・コミュニケーシ ョンズ		身を守る行動、事前の周知放送・当日開始放送の実施
TEAM7043	府域全域	アマチュア無線による非常通信訓練、WEBによるロールコール
じきはらこどもクリニック	豊中市	身を守る行動
みくにひじり保育園	大阪市 淀川区	身を守る行動
宮山台幼稚園	堺市南区	身を守る行動
金光大阪中学校	高槻市	身を守る行動
山之内保育園	大阪市 住吉区	避難訓練
津田保育園	枚方市	避難訓練
城南学園小学校	大阪市 東住吉区	身を守る行動
相愛中学校・高等学校	大阪市 中央区	避難訓練
大阪電気通信大学	寝屋川市	館内放送、初動措置、安否確認、指定場所への避難
竹淵幼稚園	八尾市	身を守る行動、避難訓練
大阪大学	吹田市	防災スピーカーの放送テスト

鈴ノ宮保育園	堺市西区	身を守る行動
蓮美幼児学園千里丘キンダースクール	吹田市	避難訓練
FMちやお	八尾市	緊急割り込み放送訓練
浪速酸素株式会社	大阪市 西区 八尾市	身を守る行動、避難訓練
好文学園女子高等学校	大阪市 西淀川区	避難訓練
北港学園保育所	大阪市 此花区	避難訓練
常翔学園中学校高等学校	大阪市 旭区	館内放送、身を守る行動
早来工営株式会社大阪工場	大阪市 西成区	避難訓練
DIC(株) 堺工場	堺市	携帯緊急メール以外にも工場内緊急放送を地震発生の場合とし、身を守る行動、職場単位の人員点呼 職場点検、津波警報発令後、避難場所への避難と人員点呼
大阪国際石油精製(株) 大阪製油所	堺市	・緊急速報メール受信 ・シェイクアウト訓練
株式会社辰巳商会 堺ケミカルターミナル	堺市	大阪 880 万人訓練メールに同調して、自衛消防隊員の安否確認、施設点検を行った後、非常用バックを持ち出し避難する。
丸紅エネックス(株)	堺市	危険回避、避難訓練 ・机の下等に身を隠し、身を守る。 ・ライフジャケットを着用し、高所に避難する。
日本酢ビ・ポパール(株)	堺市	・地震発生に伴う、一次避難(危険物施設から離れる避難) ・津波発生に伴う二次避難場所への移動(一次避難場所から、場内の津波避難場所へ指示された通路を通り移動する)
株式会社 ハイドロエッジ	堺市	社員および協力会社(ローリー乗務員、工事入構者)を含めた避難訓練 ・設備やローリーの安全化模擬訓練・津波到達予想→活動可能時間を周知・構内の協力会社人数把握→避難誘導・構内避難場所へ全員避難の時間計測
イビデンケミカル(株)	堺市	・充填中の酸素に引火想定、消火訓練・LPGボンベとアセチレンボンベの流出防止訓練・津波避難訓練・消火器の使用訓練
高石ケミカル(株)	堺市	避難訓練(初期対応、入構者避難誘導)
三井化学(株) 大阪工場	堺市	地震津波避難訓練
森田化学工業(株) 堺事業所	堺市	エリアメールとともにサイレント場内放送 ・模擬により、各班プラントを停止・避難場所および避難経路を周知させる。(従業員、入講者)
大阪国際滝井高等学校	守口市	避難訓練
やくも幼稚園	守口市	身を守る行動、避難行動、給水訓練
守口市内の公立幼稚園・保育園(4.5才児)	守口市	身を守る行動、避難訓練
わかくさ・わかすぎ園	守口市	身を守る行動、避難訓練
八尾市立民族資料館	八尾市	身を守る行動、避難訓練
公益財団法人八尾市 文化財調査研究会	八尾市	身を守る行動

「大阪880万人訓練」に関するアンケート 分析結果概要

■実施期間 平成28年9月5日（月）12時から

■サンプル数 1,000名（国勢調査結果(平成22年)に基づく性・年代・居住地の割合で割り付けた15歳以上の大阪府民）

【主な調査結果】

1. 訓練の事前浸透率（訓練開始時より前にこの訓練を知っていた者の割合）→49.6%

浸透経路では「①テレビ」「②広報誌(市町村広報)」「③広報誌(府政だより)」の順に割合が高かった。

2. 訓練開始合図の覚知率（11時）→48.4%

覚知経路では「①屋外スピーカー」「②館内放送」の順に割合が高かった。

3. 訓練開始合図の覚知率（11時03分：エリアメール／緊急速報メール）→67.6%

4. アンケート回答者の訓練参加率

(1)訓練当日までに、どのように避難するかや、非常持ち出し品等の日常の備えについて考えておく

事前訓練参加率→19.6%

①最寄りの避難所の確認や②「まずは身を守る」の確認③備蓄物資の確認等の割合が高かった。

(2)メール等で訓練情報を受け、自分の身の安全を守ることや、その後どう行動するかなど考える

当日訓練参加率→11.9%（11時の合図）、16.2%（11時03分の合図）

「地震・津波が起こった時のことを考えてみた」割合が最も高かったが、訓練情報受信後、何もしなかった人の割合が7割を超えるなど、本訓練の目的の一つである、実際の「逃げる」行動に、いかにつなげていくかが引き続きの課題となっている。

(3)本訓練と連携して市町村や自治会等の他主体が実施する避難訓練等に参加する

連動訓練参加率→7.3%

訓練の参加内容としては、①避難訓練②防災研修の順に割合が高かった。

5. 訓練参加合図の覚知者の訓練不参加理由

①エリアメール／緊急速報メールの着信確認ができればそれでいいと思った②忙しかったの順に割合が高かった。

「大阪880万人訓練」に関するアンケート 単純集計

実施期間:平成 28 年 9 月 5 日(月)12 時～

回答者総数 1,000 名

■平成 28 年 9 月 5 日(月曜日)午前 11 時、大阪府内で一斉に実施した「大阪 880 万人訓練」について、お尋ねいたします。※大阪 880 万人訓練の詳細については、こちらの大阪府のホームページをご覧ください。

http://www.pref.osaka.lg.jp/shobobosai/trainig_top/h28_880.html

Q1 あなたは、9月5日午前11時より前に、9月5日午前11時にこの訓練があることを知っていましたか。	回答者数	1,000	-
	知っていた	496	49.6%
	知らなかった	504	50.4%
Q2 前問で「知っていた」と回答した方にお伺いします。この訓練があることをどのような媒体・経路で知りましたか。(いくつでも)	回答者数	496	-
	広報誌(府政だより)	77	15.5%
	広報誌(市町村広報)	79	15.9%
	ミニコミ誌	1	0.2%
	ポスター	18	3.6%
	リーフレット	7	1.4%
	車内放送(公共交通機関)	28	5.6%
	ホームページ	54	10.9%
	SNS(ツイッター、フェイスブック、ライン等)	50	10.1%
	新聞	35	7.1%
	テレビ	90	18.1%
	ラジオ	42	8.5%
	口コミ(家族、友人・知人等)	51	10.3%
	自治会からの連絡・周知	25	5.0%
	職場からの連絡・周知	46	9.3%
学校・幼稚園等からの連絡・周知	26	5.2%	
その他	47	9.5%	
Q3 あなたは、9月5日午前11時にこの訓練があることを知って以降、訓練開始までに、地震や津波が発生したときにどのような行動をするか考えておきましたか。	回答者数	496	-
	はい	196	39.5%
	いいえ	300	60.5%
Q4 この訓練を知る前から、災害に備えていたことはありますか。先程、この訓練を「知らなかった」と回答された方は、9月5日午前11時より前から備えていたことをご回答ください。(いくつでも)	回答者数	1,000	-
	建物の耐震性の確認	120	12.0%
	地域の振動想定、地盤の状況	56	5.6%
	家具やロッカーなどの転倒防止措置の確認	153	15.3%
	津波浸水想定図やハザードマップの確認	128	12.8%
	備蓄物資の確認	183	18.3%
	「まずは身を守る」の確認	202	20.2%
	「あわてて帰宅しない」ための確認	37	3.7%
	帰宅ルートの確認	77	7.7%
	最寄り避難所の確認	218	21.8%
	家族会議の開催	54	5.4%
	災害用伝言ダイヤルの使用方法の確認	47	4.7%
	その他	5	0.5%
何もしなかった/していない	491	49.1%	

Q5 今年度の「大阪880万人訓練」は、午前11時に、館内放送、屋外スピーカー、電車等の車内放送、テレビ・ラジオ、自治会や職場・学校等の訓練開始アナウンスなどマイクやサイレン等で直接呼びかける方法で「地震発生」の訓練開始合図を行い、その約3分後の午前11時03分頃に、緊急速報メール等で携帯電話に「大津波警報」が発表されたとの訓練情報を大阪府全域に配信する2段階の訓練情報の発信を行いました。あなたは、上記訓練情報発信のうち、午前11時のマイクやサイレン等で直接呼びかける方法による訓練開始の合図を受け取ることができましたか。	回答者数	1,000	-
	受け取ることができた	484	48.4%
	大阪府内にいたが、受け取ることができなかった	516	51.6%
Q6 前問で「受け取ることができた」と回答した方にお伺いします。マイクやサイレン等で直接呼びかける方法で行った訓練開始の合図は次のどのような経路・媒体で受け取ることができましたか。(いくつでも)	回答者数	484	-
	館内放送(公共施設、職場・学校、ショッピングセンター、映画館等)	105	21.7%
	屋外スピーカー	178	36.8%
	車内放送(公共交通機関)	28	5.8%
	テレビ	59	12.2%
	ラジオ	23	4.8%
	訓練主催者からの呼びかけ	47	9.7%
	その他	97	20.0%
Q7 先程、「受け取ることができた」と回答した方にお伺いします。訓練開始の合図を受け取った後、あなたは、「大阪880万人訓練」に参加しましたか。ここで「参加」とは、市町村や自治会、職場・学校等主催の避難訓練等に参加することや、個人的に「テーブルの下に身を隠すなど身の安全を図る」などの行動をすることだけでなく、ひとりで頭の中で「地震が起こった時のことを考えてみる」など、地震が起こった場合の状況や対応をイメージするだけでも「参加」としてください。	回答者数	484	-
	参加した	119	24.6%
	参加していない	365	75.4%
Q8 前問で「参加した」と回答した方にお伺いします。訓練開始の合図を受け取った後、あなたはどのような事を行いましたか。なお、市町村や自治会等主催の訓練に参加中だった方は「市町村や自治会、職場・学校等主催の訓練に参加していた」を必ず選択し、それ以外にあてはまる選択肢がある場合は、その選択肢も選択してください。(いくつでも)	回答者数	119	-
	地震が起こった時のことを考えてみた	99	83.2%
	テーブルの下に身を隠すなど身の安全を図った	33	27.7%
	崖やブロック塀から離れた	13	10.9%
	建物から出た	9	7.6%
	市町村や自治会、職場・学校等主催の訓練に参加していた	5	4.2%
	その他	0	0.0%
Q9 あなたは、携帯電話やスマートフォンを持っていますか。	回答者数	1,000	-
	持っている	925	92.5%
	持っていない	75	7.5%

Q10 訓練当日、11時03分頃、緊急速報メール等で携帯電話に「大津波警報」が発表されたとの訓練情報を大阪府全域に配信しましたが、あなたは、この訓練情報を受け取ることができましたか。	回答者数	1,000	-
	できた	613	61.3%
	周りの人の携帯電話等が鳴ることで訓練開始に気付いたなど、何らかの媒体・経路で合図を知った。	63	6.3%
	できなかった	324	32.4%
Q11 今回の訓練では、大阪府全域向けの緊急速報メールに続き、大阪市など府内39の市町村で、各市町村域向けに緊急速報メールの発信を行いました※。実際に大規模災害が発生した際には、複数の自治体から重複して緊急速報メールが届くことがあり、今回はこのような状況を想定して、訓練を行いました。そこで伺いますが、訓練の際、複数の自治体から緊急速報メールを発信することについて、あなたの考えに最も近いものを次のうちからひとつ選択してください。	回答者数	676	-
	実際の状況を想定しての発信であれば必要である	415	61.4%
	実際の状況を想定しての発信であれば必要だと思うが、事前に十分な説明が必要である	167	24.7%
	実際の発災時と訓練は別であり、訓練で複数の緊急速報メールが届くことは迷惑なので、訓練では複数の自治体からの緊急速報メールの発信はやめるべきである／やめた方がよい	48	7.1%
	複数の緊急速報メールを発信しても発信しなくても、どちらでもよい	46	6.8%
その他	0	0.0%	
Q12 訓練開始の合図を受け取った後、あなたは、「大阪880万人訓練」に参加しましたか。ここで「参加」とは、市町村や自治会、職場・学校等主催の避難訓練等に参加することや、個人的に「高台や鉄筋コンクリート3階以上の高いところなどに避難を行う」などの行動をすることだけでなく、ひとりで頭の中で「津波が起こった時のことを考えてみる」など、津波が起こった場合の状況や対応をイメージするだけでも「参加」としてください。また、津波だけでなく、地震に対する行動を起こした場合や状況・対応をイメージした場合も「参加」に含めて回答してください。	回答者数	676	-
	参加した	162	24.0%
参加していない	514	76.0%	
Q13 前問で「参加した」と回答した方にお伺いします。訓練開始の合図を受け取った後、あなたはどのような事を行いましたか。なお、市町村や自治会等主催の訓練に参加中だった方は「市町村や自治会、職場・学校等主催の訓練に参加していた」を必ず選択し、それ以外にあてはまる選択肢がある場合は、その選択肢も選択してください。(いくつでも)	回答者数	162	-
	津波が起こった時のことを考えてみた	104	64.2%
	高台や鉄筋コンクリート3階以上の高いところなどへの避難を行った	25	15.4%
	地震が起こった時のことを考えてみた	94	58.0%
	地震に対する行動を起こした	23	14.2%
	市町村や自治会、職場・学校等主催の訓練に参加していた	7	4.3%
	その他	0	0.0%

Q14 Q12で「参加していない」と回答した方にお伺いします。その理由は何ですか。次の中からあてはまるものをすべて選択して下さい。(いくつでも)	回答者数	514	-
	緊急速報メール等の着信確認ができればそれでいいと思った／思っていた	254	49.4%
	「大阪 880 万人訓練」は市町村や自治会、職場・学校等主催の避難訓練等のことだと思っていた	26	5.1%
	災害への対応をイメージするだけでも「訓練」であるという認識がなかった	54	10.5%
	忙しかった／工作中だった／取り込み中だった	211	41.1%
	面倒だった	26	5.1%
	訓練を忘れていた	28	5.4%
	無意味なものだと思った	19	3.7%
	その他	9	1.8%
Q16 この訓練をきっかけにして確認したことをお聞かせください。(いくつでも)	回答者数	1,000	-
	建物の耐震性の確認	80	8.0%
	地域の振動想定、地盤の状況	43	4.3%
	家具やロッカーなどの転倒防止措置の確認	86	8.6%
	津波浸水想定図やハザードマップの確認	76	7.6%
	備蓄物資の確認	114	11.4%
	「まずは身を守る」の確認	189	18.9%
	「あわてて帰宅しない」ための確認	43	4.3%
	帰宅ルートの確認	60	6.0%
	最寄り避難所の確認	117	11.7%
	家族会議の開催	34	3.4%
	災害用伝言ダイヤルの使用方法の確認	46	4.6%
	その他	2	0.2%
何も確認しなかった／できなかった	605	60.5%	
Q17 この訓練の当日あるいはその前後に市町村、自治会、職場・学校などが主催する避難訓練などに参加しましたか。	回答者数	1,000	-
	参加した	73	7.3%
	参加していない	927	92.7%
Q18 前問で「参加した」と回答した方にお伺いします。参加された方はその種類についてお答えください。	回答者数	73	-
	避難訓練	56	76.7%
	防災研修	28	38.4%
	情報伝達訓練	12	16.4%
	消火訓練	10	13.7%
その他	1	1.4%	
Q19 あなたのご職業を教えてください。	回答者数	1000	-
	会社役員・団体役員	35	3.5%
	会社員(正社員・契約社員・派遣社員)	304	30.4%
	公務員・団体職員	25	2.5%
	パート・アルバイト	107	10.7%
	専業主婦(夫)	224	22.4%
	学生	40	4.0%
	無職	195	19.5%
その他	70	7.0%	

大阪 880 万人訓練実行委員会

委員長：大阪府知事

副委員長：大阪市長・堺市長

委員：大阪府教育長・大阪府市長会長・大阪府町村長会長・西日本旅客鉄道株式会社
取締役兼専務執行役員 近畿統括本部長・西日本電信電話株式会社 大阪支店 設備部
長・日本放送協会 大阪放送局長・KDDI 株式会社 関西総支社長・関西鉄道協
会 技術委員会委員長・関西テレビ放送株式会社 常務取締役・大阪放送株式会社 取
締役編成局長・株式会社NTTドコモ 常務執行役員 関西支社長・ソフトバンク株式会
社 総務本部 総務サービス統括部 地域総務部長

大阪府事務局：大阪府 危機管理室 災害対策課 災害対策グループ

大阪市事務局：大阪市 危機管理室

堺市事務局：堺市 危機管理室